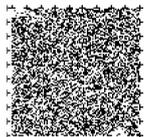
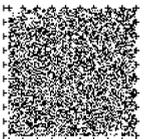


第6章 介護保険料の設定



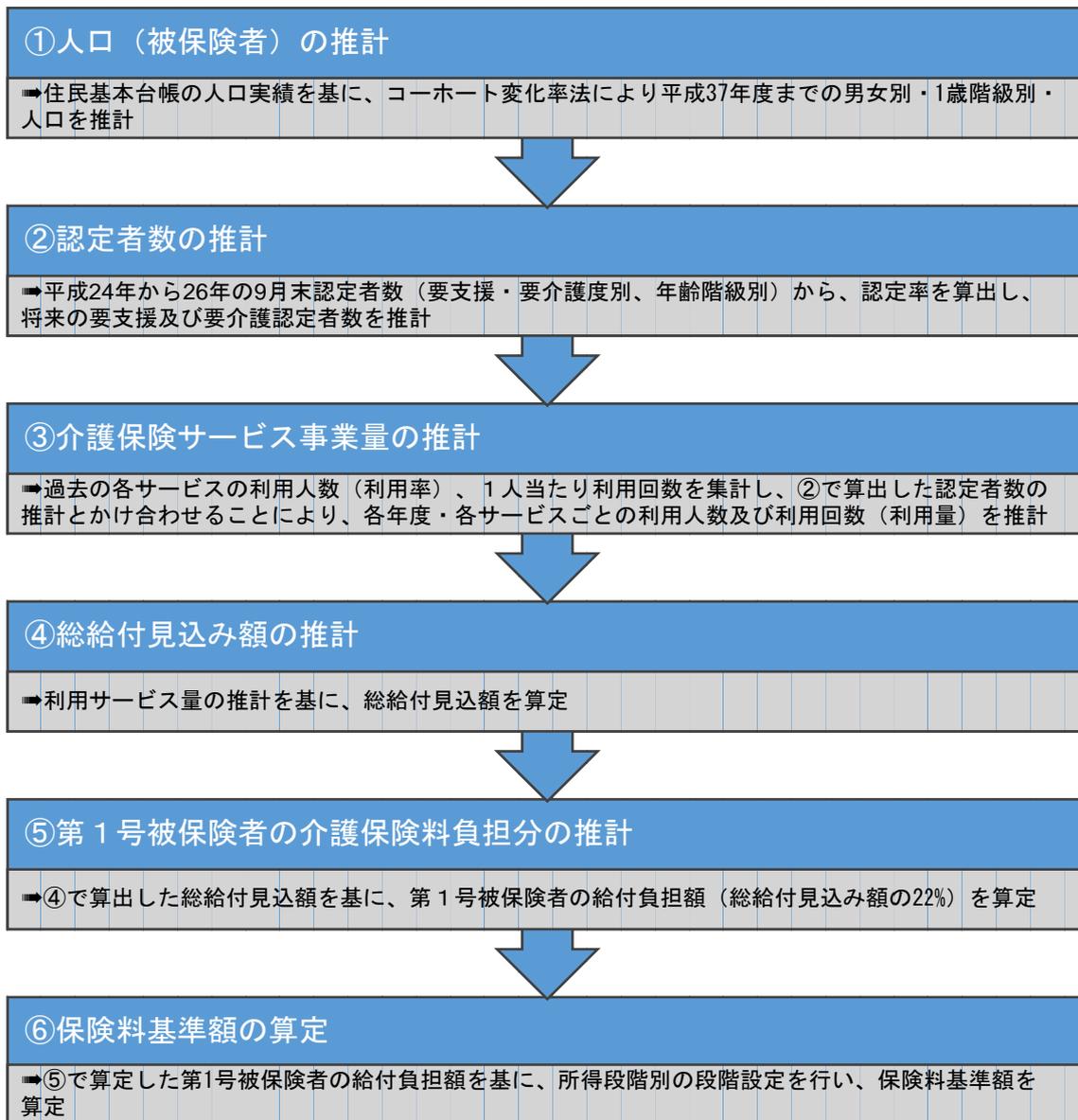


第6章 介護保険料の設定

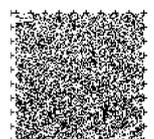
第1節 介護保険料の算出方法

第1号被保険者保険料は、平成24年度及び平成25年度の実績を基に、介護保険サービス利用者数や総給付費の推計を行い、次の手順で算出されます。

■ 介護保険料設定までの流れ



※最終的に保険料は、介護報酬改定の影響、準備基金の取り崩し等を踏まえて算定します。



第2節 介護給付費の推計

平成27年度から平成29年度の計画期間中における介護給付費の推計は次のとおりです。

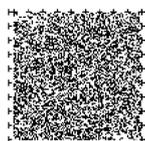
(1) 介護サービス、地域密着型サービス給付費の推計

図表64 介護サービス、地域密着型サービス給付費の推計

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	実績額			推計額		
(1) 居宅サービス	1,055,218	1,129,468	1,252,881	1,394,479	1,375,881	1,475,016
①訪問介護	174,944	178,564	188,541	206,728	210,766	214,889
②訪問入浴介護	18,985	18,085	20,087	20,535	20,735	21,433
③訪問看護	39,425	35,149	41,920	44,873	47,028	51,140
④訪問リハビリテーション	8,961	10,678	13,357	17,200	21,310	25,899
⑤居宅療養管理指導	43,290	49,083	58,706	68,276	74,902	81,791
⑥通所介護	323,791	336,599	368,407	417,105	335,146	354,098
⑦通所リハビリテーション	106,563	130,204	144,132	152,004	164,381	175,090
⑧短期入所生活介護	83,304	79,413	90,941	113,149	125,693	145,325
⑨短期入所療養介護	4,752	8,665	7,602	19,293	26,602	31,083
⑩特定施設入居者生活介護	179,178	204,007	239,768	248,516	258,627	274,796
⑪福祉用具貸与	68,459	75,026	74,254	80,923	84,038	92,256
⑫特定福祉用具販売	3,566	3,995	5,166	5,877	6,653	7,216
(2) 地域密着型サービス	219,988	254,134	304,264	334,752	485,549	579,861
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4,233	5,524	4,718	24,215	47,159	50,707
②夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
③認知症対応型通所介護	17,655	19,374	18,250	21,421	24,552	29,776
④小規模多機能型居宅介護	8,486	47,992	78,908	76,757	78,957	100,414
⑤認知症対応型共同生活介護	189,614	181,244	202,388	212,359	218,166	274,731
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0
⑧看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	5,000	6,200
⑨地域密着型通所介護	—	—	—	—	111,715	118,033
(3) 住宅改修	10,590	11,561	12,945	14,077	15,950	19,411
(4) 居宅介護支援	113,825	118,521	121,951	129,003	130,587	131,698
(5) 施設サービス	895,468	974,623	958,149	1,101,610	1,182,511	1,278,639
①介護老人福祉施設	469,269	492,963	507,151	614,365	674,483	748,166
②介護老人保健施設	366,684	426,858	403,436	445,821	466,684	489,129
③介護療養型医療施設	59,515	54,802	47,562	41,424	41,344	41,344
介護給付費計（Ⅰ）	2,295,089	2,488,307	2,650,190	2,973,921	3,190,478	3,484,625

※(2)地域密着型サービスの「⑧看護小規模多機能型居宅介護」は、「複合型サービス」の名称見直しによる変更後のサービス名（平成27年度から）

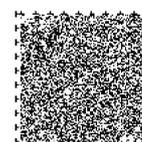


(2) 介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス給付費の推計

図表65 介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス給付費の推計

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	実績額			推計額		
(1) 介護予防サービス	136,996	151,603	152,769	186,441	206,772	158,724
① 介護予防訪問介護	29,304	31,269	31,049	31,547	32,048	10,975
② 介護予防訪問入浴介護	178	81	0	0	0	0
③ 介護予防訪問看護	3,543	1,722	878	2,246	2,386	2,696
④ 介護予防訪問リハビリテーション	965	1,324	461	523	561	607
⑤ 介護予防居宅療養管理指導	3,090	3,935	4,740	8,697	9,460	10,112
⑥ 介護予防通所介護	55,021	54,623	50,980	57,040	63,368	21,855
⑦ 介護予防通所リハビリテーション	13,851	20,126	27,064	34,763	42,464	52,100
⑧ 介護予防短期入所生活介護	1,180	1,033	482	523	592	609
⑨ 介護予防短期入所療養介護	71	136	0	24	24	24
⑩ 介護予防特定施設入居者生活介護	22,020	27,864	26,327	39,791	43,481	46,306
⑪ 介護予防福祉用具貸与	6,836	8,082	9,255	9,528	10,347	11,078
⑫ 介護予防特定福祉用具販売	937	1,408	1,533	1,759	2,041	2,362
(2) 地域密着型介護予防サービス	954	4,147	9,568	13,089	14,222	16,397
① 介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
② 介護予防小規模多機能型居宅介護	954	4,147	9,568	13,089	14,222	16,397
③ 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0
(3) 介護予防住宅改修	6,977	7,154	8,446	9,577	9,812	11,310
(4) 介護予防支援	15,896	16,834	17,411	18,303	19,085	19,656
予防給付費計(Ⅱ)	160,822	179,738	188,194	227,410	249,891	206,087
総給付費(Ⅰ) + (Ⅱ)	2,455,911	2,668,045	2,838,384	3,201,331	3,440,369	3,690,712



(3) 標準給付費の見込み

平成27年度から平成29年度までの標準給付費の見込みは、次のとおりです。

図表66 標準給付額の見込み

(単位：円、件)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
総給付費（所得調整後）	3,201,331,058	3,440,369,005	3,690,712,506	10,332,412,569
特定入所者介護サービス費等給付額（資産調整後）	138,252,107	147,642,669	168,482,134	454,376,910
高額介護サービス費等給付額	61,300,000	69,600,000	79,000,000	209,900,000
高額医療合算介護サービス費等給付額	11,700,000	12,600,000	13,500,000	37,800,000
算定対象審査支払手数料	3,684,330	3,972,215	4,282,590	11,939,135
審査支払手数料支払件数	56,682件	61,111件	65,886件	183,679件
標準給付費見込額（A）	3,416,267,495	3,674,183,889	3,955,977,230	11,046,428,614

※審査支払手数料の単価は、埼玉県は65円です。

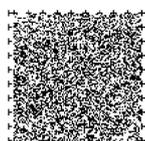
(4) 地域支援事業費

第6期の地域支援事業費は、3年間で4億940万円程度が見込まれます。

図表67 地域支援事業費の見込み

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
地域支援事業費（B）	104,400,000	112,500,000	192,514,000	409,414,000
介護予防・日常生活支援総合事業費	40,714,000	40,314,000	114,744,000	195,772,000
包括的支援事業・任意事業費	63,686,000	72,186,000	77,770,000	213,642,000
包括的支援事業費	53,012,000	60,088,000	64,737,000	177,837,000
任意事業費	10,674,000	12,098,000	13,033,000	35,805,000



第3節 介護保険料の算定

(1) 第1号被保険者の負担割合と負担額

第1号被保険者と第2号被保険者の負担割合は、全国の人口構成比で設定され、第1号被保険者の負担は第5期の21%から22%へと変更となっています。

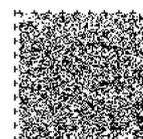
これは、高齢者人口の増加により、人口構成割合が変化したことへの対応です。

図表68 第1号被保険者の負担額の算定

(単位：円、件、人、%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合 計
標準給付費見込額 (A)	3,416,267,495	3,674,183,889	3,955,977,230	11,046,428,614
地域支援事業費 (B)	104,400,000	112,500,000	192,514,000	409,414,000
第1号被保険者数	17,027	17,488	17,839	52,354
前期(65～74歳)	9,760	9,736	9,568	29,064
後期(75歳～)	7,267	7,752	8,271	23,290
所得段階別加入割合補正 後被保険者数 (C)	18,117	18,607	18,981	55,705
第1号被保険者負担分相 当額 (D)	774,546,849	833,070,456	912,668,071	2,520,285,375

$$(D) = \{(A)+(B)\} \times 22\%$$



(2) 介護保険事業の保険料基準額算定

第1号被保険者の保険料基準額は、ワークシートから次の図表のとおり計算されます。調整交付金や介護報酬改定、介護給付費準備基金の取崩額、市町村特別給付費等を考慮して保険料収納必要額（L）を算定し、現状の収納率から求めます。

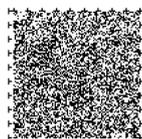
図表69 第1号被保険者の保険料基準額算定

(単位：円、件、人、%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合 計
第1号被保険者負担分相当額 (D)	774,546,849	833,070,456	912,668,071	2,520,285,375
調整交付金相当額 (E)	170,813,375	183,709,194	203,536,062	558,058,631
調整交付金見込交付割合 (H)	1.43%	1.90%	2.45%	/
後期高齢者加入割合補正係数 (F)	1.0937	1.0737	1.0502	
所得段階別加入割合補正係数 (G)	1.0627	1.0627	1.0627	
調整交付金見込額 (I)	40,000,000	60,000,000	90,000,000	190,000,000
財政安定化基金拠出金見込額 (J)	/	/	/	/
財政安定化基金拠出率				
財政安定化基金償還金				0
準備基金の残高 (平成26年度末の見込額)				70,000,000
介護給付費準備基金取崩額	/	/	/	70,000,000
財政安定化基金取崩による交付額	/	/	/	0
市町村特別給付費等	7,700,000	8,100,000	8,500,000	24,300,000
市町村相互財政安定化事業負担額	/	/	/	
市町村相互財政安定化事業交付額	/	/	/	
保険料収納必要額 (L)	/	/	/	2,842,644,006
予定保険料収納率	98.0			
保険料基準額 (年額)	/	/	/	52,072
保険料基準額 (月額)	/	/	/	4,339

注) 保険料基準額 (年額) = 保険料収納必要額 (L) ÷ 予定保険料収納率 (98.0%)
÷ 所得段階別加入割合補正後被保険者数 (C)

保険料基準額 (月額) = 保険料基準額 (年額) ÷ 12 か月



(3) 所得段階別の保険料

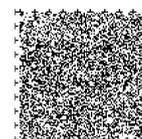
第6期計画における第1号被保険者の介護保険料については、国が示した計算方法に基づいて算出しています。各保険料段階においても、前表で算出した保険料基準額（月額）を第5段階として、各段階の保険料を国の標準保険料率に基づき算出しています。

所得段階の設定については、第5期の6段階から法令改正により、第6期は9段階に見直しています。

図表70 第1号被保険者の保険料

(単位：円)

保険料段階	対象者		負担割合	保険料額		
				年額	月額	
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者 市民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者 世帯全員が市民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人 		基準額 ×0.50	26,000	2,170	
第2段階	本人が市民税非課税	世帯非課税	<ul style="list-style-type: none"> 本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超え120万円以下の人 	基準額 ×0.75	39,100	3,254
第3段階			<ul style="list-style-type: none"> 本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える人 	基準額 ×0.75	39,100	3,254
第4段階	本人が市民税非課税	世帯課税	<ul style="list-style-type: none"> 本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人 	基準額 ×0.90	46,900	3,905
第5段階			<ul style="list-style-type: none"> 本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える人 	基準額 ×1.00	52,100	4,339
第6段階	本人が市民税課税		<ul style="list-style-type: none"> 前年の合計所得金額が120万円未満の人 	基準額 ×1.20	62,500	5,207
第7段階			<ul style="list-style-type: none"> 前年の合計所得金額が120万円以上190万円未満の人 	基準額 ×1.30	67,700	5,641
第8段階			<ul style="list-style-type: none"> 前年の合計所得金額が190万円以上290万円未満の人 	基準額 ×1.50	78,100	6,509
第9段階			<ul style="list-style-type: none"> 前年の合計所得金額が290万円以上の人 	基準額 ×1.70	88,500	7,376



第4節 平成37年度を見通した長期的な給付費の推計

平成32年度及び平成37年度の給付費の推計は、次のとおりです。平成37年度は団塊の世代が後期高齢者に到達する時期となり、わが国における高齢化のピークとなるものとみられます。

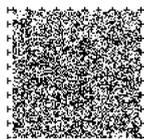
(1) 介護サービス、地域密着型サービス給付費の推計

図表71 介護サービス、地域密着型サービス給付費の推計

(単位：千円)

区 分	平成 32年度	平成 37年度
(1) 居宅サービス	1,820,390	2,239,819
①訪問介護	232,248	302,266
②訪問入浴介護	26,352	36,253
③訪問看護	57,267	72,755
④訪問リハビリテーション	44,143	79,205
⑤居宅療養管理指導	104,656	126,970
⑥通所介護	485,752	538,927
⑦通所リハビリテーション	226,260	294,465
⑧短期入所生活介護	167,047	196,596
⑨短期入所療養介護	57,738	111,291
⑩特定施設入居者生活介護	315,345	361,285
⑪福祉用具貸与	94,234	107,757
⑫特定福祉用具販売	9,348	12,049
(2) 地域密着型サービス	656,613	745,492
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	61,311	95,731
②夜間対応型訪問介護	0	0
③認知症対応型通所介護	45,491	55,579
④小規模多機能型居宅介護	105,663	96,857
⑤認知症対応型共同生活介護	274,731	308,983
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0
⑧看護小規模多機能型居宅介護	7,500	8,700
⑨地域密着型通所介護	161,917	179,642
(3) 住宅改修	26,111	32,886
(4) 居宅介護支援	138,541	144,892

※(2)地域密着型サービスの「⑧看護小規模多機能型居宅介護」は、「複合型サービス」の名称見直しによる変更後のサービス名（平成27年度から）



図表71 介護サービス、地域密着型サービス給付費の推計（つづき）
(単位：千円)

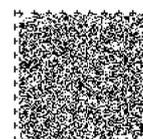
区 分	平成 32年度	平成 37年度
(5)施設サービス	1,419,299	1,513,913
①介護老人福祉施設	862,993	893,901
②介護老人保健施設	556,306	620,012
③介護療養型医療施設	0	0
介護給付費計（I）	4,060,954	4,677,002

(2) 介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス給付費の推計

図表72 介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス給付費の推計

(単位：千円)

区 分	平成 32年度	平成 37年度
(1)介護予防サービス	159,004	194,191
①介護予防訪問介護	-	-
②介護予防訪問入浴介護	0	0
③介護予防訪問看護	3,704	4,709
④介護予防訪問リハビリテーション	1,291	1,729
⑤介護予防居宅療養管理指導	12,466	15,217
⑥介護予防通所介護	-	-
⑦介護予防通所リハビリテーション	68,608	83,113
⑧介護予防短期入所生活介護	845	962
⑨介護予防短期入所療養介護	24	24
⑩介護予防特定施設入居者生活介護	55,605	68,871
⑪介護予防福祉用具貸与	13,519	15,782
⑫介護予防特定福祉用具販売	2,942	3,784
(2)地域密着型介護予防サービス	16,877	20,811
①介護予防認知症対応型通所介護	0	0
②介護予防小規模多機能型居宅介護	16,877	20,811
③介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0
(3)介護予防住宅改修	15,738	19,422
(4)介護予防支援	22,379	24,820
予防給付費計（II）	213,998	259,244
総給付費（I）＋（II）	4,274,952	4,936,246



(3) 保険料の推計

ワークシートから求められる平成32年度及び平成37年度の保険料の見通しは、次のとおりとなります。但し、この金額は現段階で試算される人口推計、現況の介護保険事業の利用状況から推計されるものであり、それぞれ第7期、第9期の計画策定時に再計算されるものです。

図表73 平成32年度、平成37年度の保険料の推計

区 分	平成 32 年度	平成 37 年度
保険料基準額（年額）	62,535 円	75,947 円
保険料基準額（月額）	5,211 円	6,329 円

